



ケイトウ

NAO Letter

N
A
O
税理士法人

編集発行人
代表社員
高井直樹

〒500-8335
岐阜市三歳町4-2-10
TEL 058(253)5411(代)
FAX 058(253)6957

7月

(文月) JULY

17日・海の日

日	月	火	水	木	金	土
.	.	.	.	.	.	1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31	.	.	.	.	.

ワンポイント 賃上げ促進税制とNISA奨励金

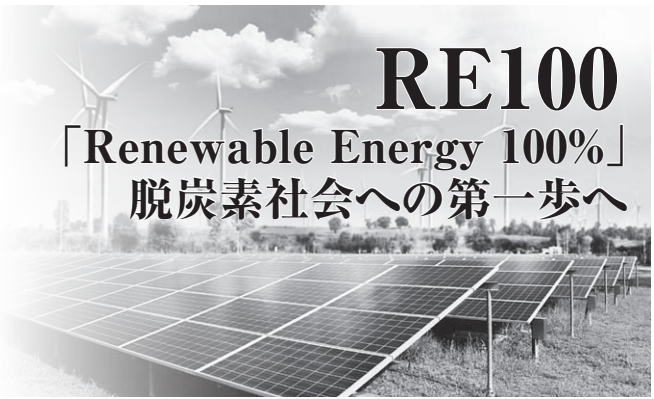
賃上げ促進税制では、対象となる「給与等」について、会計上どのような科目で費用計上するかは特に限定していません。事業主が職場つみたてNISAを利用する従業員へ給付する奨励金を福利厚生費など給与以外で費用計上していても、その奨励金は同税制の対象となる「給与等」に該当します。

7月の税務と労務

- 国 税／6月分源泉所得税の納付 7月10日
- 国 税／納期の特例を受けた源泉所得税（1月～6月分）の納付 7月10日
- 国 税／所得税予定納税額の減額承認申請 7月18日
- 国 税／所得税予定納税額第1期分の納付 7月31日
- 国 税／5月決算法人の確定申告（法人税・消費税等）、11月決算法人の中間申告 7月31日
- 国 税／8月、11月、2月決算法人の消費税等の中間申告（年3回の場合） 7月31日
- 地方税／固定資産税（都市計画税）第2期分の納付 市町村の条例で定める日
- 労 務／社会保険の報酬月額算定基礎届 7月10日
- 労 務／労働保険料（概算・確定）申告書の提出・（全期・1期分）の納付 7月10日
- 労 務／障害者・高齢者雇用状況報告 7月18日
- 労 務／労働者死傷病報告（4月～6月分） 7月31日

RE100

「Renewable Energy 100%」 脱炭素社会への第一歩へ



頻発する異常気象は地球温暖化が引き起こしていることと少なくとも加速させていることは間違いないありません。それを食い止めるためにあらゆる企業にとって他人事にはできなくなっている脱炭素社会。世界のビジネスシーンでは「RE100」というムーブメントが起きています。RE100とは一体どのようなものでしょうか。

「RE100」とは

RE100（アールイー100）とは、「Renewable Energy 100%」の略で事業に使用されるエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達することを旨とする国際的な企業連合です。この国際的な企業連合を「国際イニシアチブ」と呼ぶことがあります。2014年イギリスで発足したRE100は、ゲル、イケアなど世界中の名だたる企業が参加しており欧米企業だけでなく中国・インドといったアジアの企業も参画に至り、地球温暖化・気候変動の危機感、世界共通の認識として企業活動から脱炭素社会への移行を実現させようという意識の表れでもあります。

2015年、国際気候変動枠組条約「COP21」で地球温暖化防止のために「パリ協定」が採択され長期目標として世界の平均気温の上昇を工業化以前に比し2度より低く抑えて1.5度以内の水準にすることが掲げられました。また同年、SDGs（持続可

能な開発目標）の目標7に「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、目標13には「気候変動に具体的な対策を」があり、RE100の取り組みはこれらと連動しています。

二「RE100」に取り組み メリット

1 電力調達コストの低減と安定供給

影響力の大きい大企業がRE100に加盟し、その取り組みを通して温室効果ガスの大部分を占めるCO₂の排出量を削減することは地球温暖化を防止する現実的な力となります。大企業が率先して再生可能エネルギー調達を必要を発信することで市場規模が拡大し調達コストが低下し安定した再エネ（再生可能エネルギー）供給を受けられるようになってきます。

経済産業省の試算では、2030年時点の1キロワットあたりの発電コストは事業用の太陽光で8・2円〜11・8円になると発表しており、化石燃料を含む他の電源に比べて最もコストが低いことが公表されています。

2 投資家へのアピール

近年、投資家は環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）要素も配慮している企業を重視するいわゆるESG投資を大幅に強化しています。

CO₂排出量の少ない企業は企業価値が大きく、RE100に加盟し再エネ100%調達にコミットする企業姿勢を示すことは世界中の投資家へのアピールとなります。

RE100に加盟することは企業ブランディングに繋がります。金調達方法の一つとなるのです。

3 化石燃料の高騰リスクの回避

ロシアのウクライナ侵攻や新型コロナウイルスの影響で石油・石炭の価格が高騰しており化石燃料による発電はリスクが高いという認識は言うまでもありません。

再エネによる電力比率が高まればこのような将来的な化石燃料の高騰リスクを回避することが可能となります。

三 日本における RE100

日本では JCLP（日本気候リーダーズ・パートナーシップ）が RE100 の地域パートナーとなっていて、各企業は JCLP を窓口にして RE100 に加盟しています。2023 年 3 月時点で RE100 に加盟する日本企業は 78 社で、これはアメリカ企業に次ぐ数です。

◆事例①リコー

リコーは 2017 年 4 月、日本企業で初めて RE100 に加盟し、2030 年度に再生可能エネルギー使用率を 50% とする目標を掲げています。2022 年の二酸化炭素（CO₂）排出量を 2015 年度から 30% 削減するとし、2021 年度は 28% 削減しています。

◆事例②城南信用金庫

世界的には金融関係の企業が多いのに対し、日本では建設業、電気機器、小売業が割合を占める中、国内金融機関で初めて RE100 に加盟したのが城南信用金庫です。同金庫では、本店・支店で使用する電力の 98% を 2019 年から再生可能

エネルギー（バイオマス発電）に切り替えています。残りの 2% の電力については、国が運営する「J-クリーンクレジット」を購入することで CO₂ をオフセットし、事業で使用する電力は再生可能エネルギー実質 100% となつています。

◆事例③イオン株式会社

国内外で約 300 モール、総合スーパー約 630 店舗を展開し 2050 年までに店舗での CO₂ 排出量をゼロにする目標を掲げ、具体的な取り組みとしては太陽光発電設備の導入、再生可能エネルギーの自社調達、IoT 運用改善による CO₂ 削減などです。

四 「RE100」への加盟要件

参加するには厳しい要件があり、現実的には大企業向けとなります。JCLP の主な要件は、次の通りです。

- (1) 消費電力量が年間 100 GWh 以上であること
- (2) 現在、日本企業は 50 GWh 以上に緩和されています。自事業で使用する電力の 100% 再エネ化に向け期限

を切った目標を設定し、公表すること

- (3) グループ全体での参加及び再エネ化にコミットすること

五 再エネ 100 宣言 RE Action

RE100 は大企業向けであるのに対し、日本では中小企業でも参加できる「再エネ 100 宣言 RE Action（アールイーアクション）」が 2019 年に発足しました。再エネ 100 宣言 RE Action とは、企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を 100% 再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ 100% 利用を促進する新たな枠組みです。参加団体も 300 を超えています。

★参加要件

- ① 遅くとも 2050 年までに使用電力を 100% 再エネに転換する目標を設定し、対外的に公表すること、② 再エネ推進に関する政策提言の実施、③ 消費電力、再エネ率等の進捗を毎年報告することを挙げています。

★参加費（年額）等

企業の従業員数によって 2 万 5000 円から 20 万円となっており、特典としては再エネ 100 宣言 RE Action のロゴの利用（WEB サイトや名刺、会社案内等での PR 可能）や具体的な再エネ導入情報の収集や参加団体間の交流等に参加できます。交流の場があることで大企業と取引できるビジネスチャンスにもなりえます。

企業は「RE100」あるいは「再エネ 100 宣言 RE Action」に取り組むことで企業価値を高め、更には ESG 投資の呼び込みにもつながり、競争優位を創出するブランドイジング戦略となっています。化石燃料の継続的な調達に対するリスク回避、安定した価格での電力調達が可能になるなどのメリットは述べたとおりですが投資家や消費者といったステークホルダーに対し、環境への取り組みをアピールする必要が年々高まる中、比較的取り組みやすいこれらの宣言を脱炭素経営の第一歩として踏み出してみてはいかがでしょうか。

「マネパ」求めてBNPL利用

BNPL (Buy Now Pay Later) とは、今買って後で払うことの略で主にクレジットカード以外の後払いのサービスを指します。

今や1990年代半ば以降に生まれたZ世代の4人に1人は、BNPLを利用しています。電話番号やメールアドレスを入力するだけで後払い決済ができるので、タイパ（タイムパフォーマンス）を重視し、さらには、マネパ（マネーパフォーマンス）を重視する若年層に注目されています。

マネパは自分が得たい体験やモノをどう効率よく手に入れるかを賢く考え、お金の管理にも効率性を求めています。アプリですぐに視覚的に何にいくら使ったのか確認でき、使いすぎを防ぐために限度額を自由に設定できるサービスなどが提供されています。

BNPLの仕組みとしてはネットショップの購入画面で購入者がBNPLを決済方法と

して選択するとお金のやり取りなしに購入手続きが完了します。

その後、BNPL事業者が加盟店に決済手数料を除く決済額を立替払いし、加盟店は入金確認後、通常通り商品の発送作業に進みます。購入者が後からBNPL事業者に代金を支払います。指定された日までにコンビニで支払う、あるいは指定された銀行口座に購入額を振り込むのが一般的で、手元の現金が不足していても、またクレジットカードを所有できない層でも、手数料がかからず高額な商品でも分割して支払えることから人気を集めています。

決済手数料を加盟店が負担する点は導入する際に懸念されますが、若年層の需要に応えるため、また今以上に幅広い利用者層に拡げ客単価アップを狙うためには、今後押さえておきたい決済方法です。今後、国内で更に浸透させるには利用者保護にも取り組む必要はありそうです。

スーパーマーケット白書

一般社団法人全国スーパーマーケット協会が年1回発表している「スーパーマーケット白書」というものがあります。

身近な存在であるスーパーで、それぞれの月にどんなものが売れたかというデータの他、来客数や客単価平均、クレジットカードや電子マネーなど決済手段導入率、ポイントカード導入率などもわかります。

たとえば、コロナ禍の2020年には納豆やキムチ、ヨーグルトなどの発酵食品が良いのではないかとことで売り上げが伸び、2021年にはプロテインや麦芽飲料などがコロナ太りの影響で売れ、2022年は記録的な猛暑によりアイスなど夏物商品が特需、物価高による買上点数の減少、コロナ禍が落ち着いたゆえの帰省客、旅行客の増加などで惣菜系の売上アップなどと、キーワードが記されています。

世の中の動向が反映されており、仕事に役立つ情報があるかも？！

一読をお勧めします。

7にまつわる話

7月の行事といえば「七夕」ですね。

日本では他に七草がゆや七福神詣といった「7」が縁起のよい幸せな数字とされています。

7といえば、ラッキーセブンが思い浮かびますが、もともとアメリカのメジャーリーグで7イニング目の攻撃を意味します。1885年、シカゴ・ホワイトストッキングス（当時）の優

勝がかかった試合の7回、平凡なフライが風に乗りホームランとなり、これが決め手で優勝を果たしたことから「lucky seventh」と表現したことが端緒とされています。

中国では、「7」は不吉な数字とされ、その影響で法要は7日ごとだったりしますが、日本独自の7に対する価値観を大切に日常生活に縁起を担いで幸せな気持ちに脳を働かせるのもいいのではないのでしょうか。